

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22					
能代市	3	大潟村	23					
横手市	4	美郷町	24					
大館市	5	羽後町	25					
男鹿市	6	東成瀬村	26					
湯沢市	7							
鹿角市	8							
由利本荘市	9							
潟上市	10							
大仙市	11							
北秋田市	12							
にかほ市	13							
仙北市	14							
小坂町	15							
上小阿仁村	16							
藤里町	17							
三種町	18							
八峰町	19							
五城目町	20							
八郎潟町	21							

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	49,968人 54,730人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3							
		面 積 度	426.95km ² 117人	令4.1.1 令3.1.1	50,397人 51,409人	50,187人 51,174人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	05	2027	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)				増 減 率	-2.0%	-1.9%	第1次	1,928	2,104	秋田県 能代市										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	8.5	8.7	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
第3次	4,984							21.9	23.4											
	15,814							69.6	67.9											
地 方 税				7,251,019	22.0	7,251,019	43.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					32,980,804	35,706,839						
地方譲与税				319,138	1.0	319,138	1.9	旧 新 産 ×					31,613,884	34,719,728						
配当割交付金				3,128	0.0	3,128	0.0	旧 工 特 ×					1,366,920	987,111						
株式等譲渡所得割交付金				15,373	0.0	15,373	0.1	低 開 発 ×					314,894	93,493						
分離課税所得割交付金				21,225	0.1	21,225	0.1	旧 産 炭 ×					1,052,026	893,618						
地方消費税交付金				-	-	-	-	山 産 炭 ×					158,408	230,933						
ゴルフ場利用税交付金				1,318,974	4.0	1,318,974	7.9	山 産 炭 ×					452,880	333,235						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山 産 炭 ×					250	100						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	過 疎 ×					598,874	1,003,544						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首 都 ×					12,664	-439,276						
自動車税環境性能割交付金				13,044	0.0	13,044	0.1	近 畿 ×					区 分							
法人事業税交付金				87,346	0.3	87,346	0.5	中 部 ×					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等				114,146	0.3	114,146	0.7	財 政 健 全 化 等 ×					394	1,197,366	3,039					
個人住民税減取補填特例交付金				24,165	0.1	24,165	0.1	指 数 表 選 定 ×					-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金				3,902	0.0	3,902	0.0	財 源 超 過 ×					19	58,862	3,098					
軽自動車税減取補填特例交付金				4,977	0.0	4,977	0.0						3	12,012	4,004					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				81,102	0.2	81,102	0.5						-	-	-					
地方交付税				9,200,052	27.9	7,569,769	45.2						397	1,209,378	3,046					
内 通 交 付 税				7,569,769	23.0	7,569,769	45.2						ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.1					
特別交付税				1,630,244	4.9	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)				18,343,445	55.6	16,713,162	99.8						議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	8,440
交通安全対策特別交付金				7,465	0.0	7,465	0.0						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,950
使担金・負担金				86,626	0.3	-	-						退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	24.04.01	6,450
手続費用				223,413	0.7	21,537	0.1						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	24.04.01	4,170
国庫支出金				6,239,996	18.9	-	-						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	3,710
(特別区財調交付金)				-	-	-	-						老人福祉	○	中学校	×	議 会 員	18	24.04.01	3,540
都道府県支出金				2,140,696	6.5	-	-						伝 染 病	×	その他	○				
財産収入				65,885	0.2	5,233	0.0													
繰入金				260,841	0.8	-	-													
繰越金				1,275,006	3.9	-	-													
諸収入				987,111	3.0	-	-													
うち減取補填債(特例分)				623,969	1.9	2,150	0.0													
うち猶予特例債				2,597,300	7.9	-	-													
うち臨時財政対策債				-	-	-	-													
歳入				733,100	2.2	-	-													
歳入				32,980,804	100.0	16,749,547	100.0													
性的質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,860,934	6,202,625							
人 員	3,943,024	12.5	3,648,173	3,321,714	19.0	議 会 費	192,878	0.6	-	192,872	基 準 財 政 需 要 額	14,436,195	13,730,578							
うち職員	2,352,191	7.4	2,120,167	-	-	総 務 費	3,392,382	10.7	263,833	2,642,675	標 準 税 収 入 額 等	8,702,993	7,815,511							
扶 助 費	6,911,031	21.9	1,570,228	1,533,265	8.8	民 生 費	11,239,804	35.6	30,317	4,945,412	標 準 財 政 規 模	17,005,898	16,006,228							
内 元 利 償 還 金	3,356,536	10.6	3,227,895	3,227,645	18.5	衛 生 費	2,344,705	7.4	40,358	1,578,360	財 政 力 指 数	0.46	0.45							
子 利	122,042	0.4	106,513	106,513	0.6	農 林 水 産 業 費	29,788	0.1	3,895	23,354	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	5.6							
内 一 時 借 入 金 利	12	0.0	12	12	0.0	農 林 水 産 業 費	1,410,140	4.5	499,263	648,814	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.5	15.5							
(義務的経費計)	14,332,645	45.3	8,552,821	8,189,149	46.8	土 木 費	1,783,274	5.6	7,960	1,283,348	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
物 件 費	3,966,420	12.5	2,618,763	2,222,920	12.7	消 防 費	3,787,553	12.0	1,564,752	2,371,361	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	7.7	7.4							
維 持 補 修 費	870,439	2.8	741,691	235,945	1.3	教 育 費	1,162,072	3.7	-	1,124,808	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	35.4	33.0							
補 助 費	5,104,531	16.1	4,422,586	2,138,959	12.2	災 害 復 旧 費	2,784,596	8.8	557,212	1,972,696	積 立 金	4,596,049	4,742,043							
うち一部事務組合負担	1,937,001	6.1	1,890,052	1,384,818	7.9	公 債 費	8,047	0.0	-	4,947	現 在 高	2,152,929	2,108,989							
繰 出 金	2,857,210	9.0	2,363,740	2,220,943	12.7	諸 支 出 金	3,478,645	11.0	-	3,334,475	特 定 目 的	2,533,206	2,707,265							
積 立 金	989,145	3.1	691,041	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	31,023,611	31,782,847							
投資・出資金・貸付金	517,857	1.6	59,401	59,362	0.3	歳 出 合 計	31,613,884	100.0	2,967,590	20,123,122	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	613,395	630,595							
うち人件費	37,667	0.1	37,667	15,067,278千円	86.2%	繰 合 計	3,852,531	12.2	134,348	26,666	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	2,967,590	9.4	668,132	86.2%	(90.0%)	繰 下 水 道	919,690	2.9	133,304	7,306	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助	1,327,418	4.2	163,490	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道	173,304	0.5	17,525	10,657	土 地 開 発 基 金 現 在 高	40,000	40,000							
うち単独	1,404,631	4.4	503,639	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 簡 易 水 道	494,597	1.6	494,597	81	徴 収 率 年 計	99.1	94.3							
内 災 害 復 旧 事 業 費	8,047	0.0	4,947	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道	2,287,415	7.3	2,287,415	390	合 計	99.1	94.4							
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 険	2,287,415	7.3	2,287,415	390	市 町 村 民 税	99.0	93.6							
歳 出 合 計	31,613,884	100.0	20,123,122	21,490,042千円	66.8%	出 の 他	2,287,415	7.3	2,287,415	390	純 固 定 資 産 税	99.0	93.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.2%	85,555人 92,197人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-1						
							令4.1.1	85,912人	85,544人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	05	2035	地方交付税種地		1-2						
							令3.1.1	87,452人	87,047人	第1次	6,489	7,559	秋田県		横手市								
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-1.8%	-1.7%	第2次	14.8	16.2											
										第3次	11,058	11,587											
											25.3	24.9											
											26,164	27,398											
											59.9	58.9											
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 収							8,359,182	13.8	8,359,176	27.4	旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額		60,635,360	69,070,812						
地方譲与税							600,433	1.0	600,433	2.0	旧 工 特 産 業 構 造			歳 入 総 額		57,968,592	66,130,781						
利子割交付金							4,966	0.0	4,966	0.0	低 開 発 産 業 構 造			引 当 金		2,666,768	2,940,031						
配当割交付金							24,496	0.0	24,496	0.1	旧 産 炭 産 業 構 造			支 出 総 額		225,362	854,839						
株式等譲渡所得割交付金							33,868	0.1	33,868	0.1	山 産 炭 産 業 構 造			支 出 総 額		2,441,406	2,085,192						
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	過 疎 産 業 構 造			支 出 総 額		356,214	100,589						
地方消費税交付金							2,211,822	3.6	2,211,822	7.3	首 都 産 業 構 造			支 出 総 額		1,142,335	980,193						
ゴルフ場利用税交付金							6,683	0.0	6,683	0.0	近 畿 産 業 構 造			支 出 総 額		-	-						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	中 部 産 業 構 造			支 出 総 額		694,290	1,190,133						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	財 政 健 全 化 等			支 出 総 額		804,259	-109,351						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	指 数 表 選 定 等			支 出 総 額		-	-						
自動車税環境性能割交付金							29,158	0.0	29,158	0.1	財 源 超 過			支 出 総 額		-	-						
法人事業税交付金							117,601	0.2	117,601	0.4	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況			支 出 総 額		911	2,897,891	3,181					
地方特例交付金等							209,868	0.3	209,868	0.7	特 別 職 等			支 出 総 額		170	472,770	2,781					
個人住民税減取補填特例交付金							53,449	0.1	53,449	0.2	定 数			支 出 総 額		66	204,006	3,091					
自動車税減取補填特例交付金							8,720	0.0	8,720	0.0	適 用 開 始 年 月 日			支 出 総 額		7	28,483	4,069					
軽自動車税減取補填特例交付金							8,558	0.0	8,558	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			支 出 総 額		-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							139,141	0.2	139,141	0.5	給 料 月 額 (百 円)			支 出 総 額		918	2,926,374	3,188					
地方交付税							21,156,920	34.9	18,798,026	61.7	ラ ス バ イ レ ス 指 数			支 出 総 額		-	-	96.8					
内 通 交 付 税							18,798,026	31.0	18,798,026	61.7	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			支 出 総 額		38,436	0.5	-					
特別交付税							2,358,890	3.9	-	-	区 分			支 出 総 額		38,436	0.5	-					
震災復興特別交付金							4	0.0	-	-	基 準 財 政 收 入 額			支 出 総 額		38,430	0.5	-					
(一 般 財 源 計)							32,754,997	54.0	30,396,097	99.8	(A) の うち			支 出 総 額		6	0.0	-					
交通安全対策特別交付金							11,817	0.0	11,817	0.0	(A) の			支 出 総 額		6	0.0	-					
分担金・負担金							197,659	0.3	-	-	普 通 建 設 事 業 費			支 出 総 額		6	0.0	-					
使用料							260,512	0.4	27,053	0.1	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
手数料							289,970	0.5	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
国庫支出金							10,199,441	16.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
国庫提供交付金							-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
都道府県支出金							5,358,526	8.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
財産収入							149,957	0.2	18,830	0.1	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
繰上入金							406,226	0.7	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
繰上金							1,473,847	2.4	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
繰上債							2,940,031	4.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
諸地方債							2,450,176	4.0	570	0.0	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
うち減取補填債(特例分)							4,142,201	6.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
うち猶予特例債							-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
うち臨時財政対策債							872,901	1.4	-	-	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
歳入合計							60,635,360	100.0	30,454,367	100.0	充 当 一 般 財 源 等			支 出 総 額		6	0.0	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分										区 分										基 準 財 政 收 入 額		8,961,135	9,112,734
人 員 費										区 分										基 準 財 政 需 要 額		27,750,858	27,052,481
うち職員給										区 分										標 準 税 収 入 額 等		11,144,354	11,366,038
扶公債										区 分										標 準 財 政 規 模		31,144,723	30,531,744
元利償還金										区 分										財 政 力 指 数		0.33	0.33
一時借入金										区 分										実 質 収 支 比 率 (%)		7.8	6.8
(義 務 的 経 費 計)										区 分										公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.4	15.9
物件修繕費										区 分										判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
維持補助費										区 分										断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.2	7.0
うち一部事務組合負担										区 分										率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		13.6	14.6
繰上立金										区 分										積 立 金 高		9,885,391	9,437,346
投資・貸付金										区 分										現 在 高		6,010,378	6,010,137
前年度繰上充用金										区 分										特 定 目 的		6,320,272	6,555,858
投資的経費										区 分										地 方 債 現 在 高		66,780,929	68,962,883
うち人件費										区 分										債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,356	2,357
普通建設事業費										区 分										保 証 ・ 補 償 そ の 他		9,056,325	9,552,993
うち補助単独										区 分										取 益 事 業 収 入		-	-
うち単独										区 分										土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
災害復旧事業費										区 分										徴 収 率 ・ 計 画		98.8	94.7
失業対策事業費										区 分										市 町 村 民 税		99.3	97.1
歳入合計										区 分										純 固 定 資 産 税		98.2	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	69,237人 74,175人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
					令 4. 1. 1	69,293人	68,900人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	2043	地方交付税種地	1-2			
					令 3. 1. 1	70,423人	70,008人	第1次	2,025	2,379	秋田県	大館市					
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	6.2	7.0							
								第3次	9,371	9,571							
									28.9	28.2							
									21,046	21,994							
									64.9	64.8							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税					7,879,930	16.8	7,879,046	35.6	支 出 総 額			46,966,198		52,611,594			
地方譲与税					380,167	0.8	380,167	1.7	歳入総額			44,631,079		50,529,319			
利子割交付金					4,403	0.0	4,403	0.0	歳入歳出総引			2,335,119		2,082,275			
配当割交付金					21,681	0.0	21,681	0.1	翌年度に繰越すべき財源			172,469		250,298			
株式等譲渡所得割交付金					29,953	0.1	29,953	0.1	実質収支			2,162,650		1,831,977			
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	単年度収支			330,673		66,851			
地方消費税交付金					1,793,530	3.8	1,793,530	8.1	繰上債還金			878,035		484,875			
ゴルフ場利用税交付金					4,470	0.0	4,470	0.0	繰上債還金			479,867		-			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額			771,567		639,913			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	実質単年度収支			917,008		-88,187			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	区 分			職員数(人)		給料月額(円)			
自動車税環境性能割交付金					16,544	0.0	16,544	0.1	一般職員			672		2,102,688			
法人事業税交付金					132,305	0.3	132,305	0.6	うち消防職員			123		343,908			
地方特例交付金等					175,742	0.4	175,742	0.8	うち技能労務員			30		98,790			
個人住民税減取補填特例交付金					48,673	0.1	48,673	0.2	教育公務員			2		*			
自動車税減取補填特例交付金					4,948	0.0	4,948	0.0	臨時職員			-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金					6,621	0.0	6,621	0.0	等 合 計			674		2,110,592			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					115,500	0.2	115,500	0.5	ラ ス バ イ レ ス 指 数			-		98.2			
地方交付税					13,396,781	28.5	11,640,733	52.5	一部事務組合加入の状況			特別職等		定 数		適用開始年月日	
普通交付税					11,640,733	24.8	11,640,733	52.5	議員公務災害			1		24.04.01		8,520	
特別交付税					1,756,048	3.7	-	-	非常勤公務災害			2		24.04.01		6,760	
(一般財源計)					23,835,506	50.8	22,078,574	99.7	退職手当			1		28.04.01		5,720	
交通安全対策特別交付金					8,324	0.0	8,324	0.0	事務機共同			1		24.04.01		4,120	
分担金・負担金					54,337	0.1	-	-	税務事務			1		24.04.01		3,750	
使用料					356,161	0.8	23,363	0.1	旧法による税			24		31.04.14		3,570	
手数料					104,923	0.2	-	-	合 計			7,879,930		100.0		153,107	
国庫支出金					9,747,922	20.8	-	-	入 湯								
国庫提供交付金					-	-	-	-	事業所税								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	都市計画税								
都道府県支出金					2,772,375	5.9	-	-	水利地益税等								
財産収入					246,384	0.5	42,075	0.2	法定外目的税								
附属収入					937,434	2.0	-	-	旧法による税								
繰上債収入					3,205,998	6.8	-	-	合 計								
繰上債収入					2,082,275	4.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
諸地方債					765,559	1.6	331	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)					2,849,000	6.1	-	-	標準財政収入額			7,853,534		8,200,956			
うち猶予特例債					-	-	-	-	標準財政需要額			19,494,267		18,953,004			
うち臨時財政対策債					1,026,700	2.2	-	-	標準税収入額等			9,838,328		10,309,708			
歳入合計					46,966,198	100.0	22,152,667	100.0	標準財政規模			22,505,831		21,953,497			
									実質収支比率(%)			9.6		8.3			
									公債費負担比率(%)			11.6		11.3			
									健全実質赤字比率(%)			-		-			
									断続実質赤字比率(%)			-		-			
									比率化将来負担比率(%)			8.2		8.4			
									積立金高			1,353,687		1,247,219			
									現在高			696,303		414,966			
									特定目的			5,857,381		6,485,301			
									地方債現在高			32,121,609		33,091,666			
									物件等購入			102,787		139,072			
									保証・補償			-		-			
									その他の			10,874,843		12,061,731			
									実質的なもの			-		-			
									収益事業収入			-		-			
									土地開発基金現在高			941,606		930,477			
									徴収率・計			99.6		97.4			
									市町村民税			99.7		98.3			
									純固定資産税			99.3		96.1			
									98.9			95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		25,154人 28,375人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																																								
		増減率		-11.4%		令4.1.1 令3.1.1		25,531人 26,246人		25,476人 26,187人		区分		令和2年度国調 平成27年度国調		05 2060		秋田県 男鹿市		地方交付税種地		1-1																																									
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																								
地方譲与税	3,182,920	17.3	3,182,920	30.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	18,421,465		19,667,405		歳入歳出総差		17,967,558		19,074,419		歳入歳出引当		453,907		592,986																																					
地方交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産○		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎○		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		一一般職員		247		752,115		3,045																
配当交付金	6,505	0.0	6,505	0.0	内			個人均等割			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		議員公務災害○		し尿処理○		市市区町村長		1		31.04.01		7,000	
株式等譲渡所得割交付金	8,966	0.0	8,966	0.1	賦			所			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		31.04.01		5,710									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		退職手当○		火葬場×		教		1		30.04.01		4,000									
地方消費税交付金	645,908	3.5	645,908	6.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		事務機共同×		常備消防×		議		1		28.04.01		4,020									
ゴルフ場利用税交付金	7,246	0.0	7,246	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		税務事務×		小学校×		議		1		28.04.01		3,600									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		老人福祉×		中学校×		議		16		28.04.01		3,440									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合		伝染病×		その他○																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
自動車税環境性能割交付金	9,356	0.1	9,356	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
法人事業税交付金	33,995	0.2	33,995	0.3	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
地方特例交付金等	74,648	0.4	74,648	0.7	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
個人住民税減取補填特例交付金	9,871	0.1	9,871	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
自動車税減取補填特例交付金	2,798	0.0	2,798	0.0	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
軽自動車税減取補填特例交付金	2,493	0.0	2,493	0.0	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	59,486	0.3	59,486	0.6	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
地方交付税	7,279,411	39.5	6,361,400	60.2	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
内普通交付税	6,361,400	34.5	6,361,400	60.2	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
特別交付税	918,011	5.0	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
(一般財源計)	11,450,186	62.2	10,532,175	99.7	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
分担金・負担金	39,219	0.2	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
使手数料	129,059	0.7	7,893	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
国庫支出金	2,837,317	15.4	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
国有提供交付金	9,185	0.0	9,185	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
都道府県支出金	1,117,541	6.1	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
財産収入	25,979	0.1	12,435	0.1	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
繰入金	476,102	2.6	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
繰越金	114,309	0.6	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
繰上り金	312,986	1.7	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
諸地方債	372,089	2.0	46	0.0	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
うち減取補填債(特例分)	1,461,806	7.9	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
うち臨時財政対策債	454,906	2.5	-	-	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
歳入	18,421,465	100.0	10,564,611	100.0	賦			所得割			固定資産税			うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合																					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																												
人件費	2,300,345	12.8	2,119,496	2,084,131	18.9	区			決算額(A)			構成比			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,180,373		3,287,803																																								

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	42,091人 46,613人 -9.7% 790.91km ² 53人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	42,450人 42,326人 43,383人 43,264人 -2.2% -2.2%	産業構造	05 秋田県	団体名 2078 湯沢市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		区分	令和2年国調 平成27年国調	2,532 2,839 12.1 12.5 6,516 7,330 31.0 32.2 11,957 12,596 56.9 55.3	05 秋田県		2078 湯沢市	地方交付税種地	I-1 1-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	4,098,928	12.9	4,098,928	26.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方交付金	333,970	1.1	333,970	2.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
配当交付金	2,156	0.0	2,156	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	10,589	0.0	10,589	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
分離課税所得割交付金	14,617	0.0	14,617	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	1,115,650	3.5	1,115,650	7.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金	14,445	0.0	14,445	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
法人事業税交付金	47,898	0.2	47,898	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方特例交付金等	103,416	0.3	103,416	0.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
個人住民税減取補填特例交付金	18,828	0.1	18,828	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車税減取補填特例交付金	4,320	0.0	4,320	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,154	0.0	4,154	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	76,114	0.2	76,114	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方交付税	11,666,838	36.8	9,991,061	63.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
内普通交付税	9,991,061	31.5	9,991,061	63.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
特別交付税	1,674,734	5.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(一般財源計)	17,408,507	54.9	15,732,730	99.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
交通安全対策特別交付金	4,038	0.0	4,038	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
分担金・負担金	362,381	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
使費用	152,614	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
手数料	83,231	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国庫支出金	5,386,757	17.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
都道府県支出金	2,439,917	7.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
財産収入	86,587	0.3	10,359	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金	547,731	1.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金	1,035,316	3.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金	1,445,560	4.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金	1,189,522	3.8	15,798	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方債	1,568,055	4.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち臨時財政対策債	431,255	1.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
歳入	31,710,216	100.0	15,762,925	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,474,328	4,685,788
人件費	4,167,763	13.5	3,573,517	3,543,068	21.9	区	175,286	0.6	-	175,064	基準財政需要額	14,495,731	14,182,855
うち職員給与	2,858,512	9.2	2,419,027	-	-	議会費	4,997,594	16.2	100,788	3,860,737	標準税収入額等	5,559,333	5,842,413
扶助費	4,748,515	15.4	1,347,789	1,318,214	8.1	総務費	9,683,904	31.3	497,504	4,626,270	標準財政規模	16,144,409	15,820,408
公債	2,957,126	9.6	2,884,699	2,884,699	17.8	民生費	2,344,047	7.6	58,356	1,910,224	財政力指数	0.31	0.31
元利償還金	2,775,118	9.0	2,703,632	2,703,632	16.7	衛生費	76,020	0.2	-	11,344	実質収支比率(%)	4.7	7.6
元利償還金	182,008	0.6	181,067	181,067	1.1	労働費	1,697,032	5.5	365,858	845,995	公債費負担比率(%)	14.0	14.8
(義務的経費計)	11,873,404	38.4	7,806,005	7,745,981	47.8	農林水産業費	1,962,173	6.3	222,699	488,100	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	4,476,195	14.5	2,464,942	2,069,937	12.8	商工費	3,066,031	9.9	830,183	2,062,808	断全実質公債費比率(%)	12.4	12.4
維持補修費	1,281,941	4.1	979,716	554,408	3.4	土木費	1,208,309	3.9	27,891	1,206,134	率化将来負担比率(%)	63.5	80.1
補助費	5,835,574	18.9	4,282,499	2,953,692	18.2	消費費	2,734,365	8.8	525,134	1,713,223	積立金高	4,951,938	4,774,016
うち一部事務組合負担金	1,981,266	6.4	1,943,866	1,785,530	11.0	教育費	2,957,126	9.6	-	2,884,699	減債	2,291,016	1,840,774
繰出金	2,069,763	6.7	1,682,627	1,597,190	9.9	災害復旧費	3,141	0.0	-	-	特定目的	2,547,704	2,458,097
積立金	1,741,010	5.6	1,204,763	-	-	公債費	2,957,126	9.6	-	2,884,699	地方債現在高	30,851,539	32,058,602
投資・出資金・貸付金	998,728	3.2	510,928	127,272	0.8	諸支出金	3,141	0.0	-	3,141	物件等購入	128,458	23,180
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費	2,628,413	8.5	856,259	856,259	5.4	歳出合計	30,905,028	100.0	2,628,413	19,787,739	その他	3,429,293	3,233,092
うち人件費	14,597	0.0	14,597	15,048,480	95.5	繰合下計	3,512,605	11.0	57,604	-25,027	取益事業収入	-	-
内普通建設事業費	2,628,413	8.5	856,259	856,259	5.4	上下水道	1,004,874	3.2	国民健康保険	57,604	徴収率・計	99.2	96.0
うち補助	1,505,403	4.9	153,016	153,016	0.9	上水道	437,968	1.4	再差引収支	6,381	市町村民税	99.3	97.2
うち単独	1,053,162	3.4	648,195	648,195	4.1	介護サービス	63,201	0.2	加入世帯数(世帯)	9,921	純固定資産税	99.1	94.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	457,938	1.4	の健康保険	83	合計	99.0	95.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,548,624	5.0	被保険者数(人)	9,921	市町村民税	99.3	97.2
歳出合計	30,905,028	100.0	19,787,739	20,592,927	95.5	その他	1,548,624	5.0	1人当り	324	純固定資産税	99.1	94.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				令和2年国調	74,707人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	79,927人	令4.1.1	73,941人	73,663人											
				増減率	-6.5%	令3.1.1	75,040人	74,751人											
				面積	1,209.59km ²	増減率	-1.5%	-1.5%											
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税		8,219,344	15.0	8,114,331	28.6	区分			第1次		54,943,641		59,938,210						
地方交付金		661,659	1.2	661,659	2.3	収入済額			第2次		54,351,417		57,883,064						
配当交付金		4,593	0.0	4,593	0.0	構成比			第3次		592,224		2,055,146						
株式等譲渡所得割交付金		22,588	0.0	22,588	0.1	超過課税分					281,244		363,444						
分離課税所得割交付金		31,197	0.1	31,197	0.1	旧新産×					310,980		1,691,702						
地方消費税交付金		1,901,747	3.5	1,901,747	6.7	旧工特×					-1,380,722		14,003						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×					1,749,094		1,514						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振○					-		249,498						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○					-		290,763						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×					368,372		-25,748						
自動車税環境性能割交付金		27,575	0.1	27,575	0.1	近畿×					-		-						
法人事業税交付金		88,541	0.2	88,541	0.3	中部×					-		-						
地方特例交付金等		136,140	0.2	133,630	0.5	財政健全化等×					-		-						
個人住民税減取補填特例交付金		49,355	0.1	49,355	0.2	指数表選定×					-		-						
自動車税減取補填特例交付金		8,247	0.0	8,247	0.0	財源超過×					-		-						
軽自動車税減取補填特例交付金		7,091	0.0	7,091	0.0	議員公務災害○					-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		71,447	0.1	68,937	0.2	非常勤公務災害○					-		-						
地方交付税		18,977,230	34.5	17,191,282	60.6	退職手当○					-		-						
内普通交付税		17,191,282	31.3	17,191,282	60.6	事務機共同×					-		-						
特別交付税		1,785,931	3.3	-	-	税務事務×					-		-						
震災復興特別交付税		17	0.0	-	-	小学校○					-		-						
(一般財源計)		30,070,614	54.7	28,177,143	99.4	旧法による税					-		-						
交通安全対策特別交付金		10,490	0.0	10,490	0.0	合					-		-						
分担金・負担金		315,529	0.6	370	0.0	目的別					-		-						
使用料		648,998	1.2	25,208	0.1	入湯					-		-						
手数料		156,476	0.3	-	-	事業所					-		-						
国庫支出金		9,349,729	17.0	-	-	都市計画					-		-						
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等					-		-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税					-		-						
都道府県支出金		3,689,292	6.7	-	-	旧法による税					-		-						
財産収入		465,432	0.8	87,661	0.3	合					-		-						
繰入金		295,564	0.5	-	-	目的別					-		-						
繰越金		1,905,688	3.5	-	-	入湯					-		-						
諸収入		2,055,146	3.7	-	-	事業所					-		-						
地方債		966,719	1.8	45,366	0.2	都市計画					-		-						
うち減取補填債(特例分)		5,013,964	9.1	-	-	水利地益税等					-		-						
うち猶予特例債		-	-	-	-	法定外目的税					-		-						
うち臨時財政対策債		1,146,464	2.1	-	-	旧法による税					-		-						
歳入		54,943,641	100.0	28,346,238	100.0	合					-		-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		8,602,436		8,740,452		
人件費		7,809,528	14.4	7,073,569	7,022,710	23.8	区		243,423	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		25,793,718		25,018,958		
うち職員給与		5,033,047	9.3	4,489,542	-	-	議会費		8,623,494	15.9	-	-	標準税収入額等		10,702,431		10,904,108		
扶公費		9,955,463	18.3	2,157,239	2,071,818	7.0	総務費		14,770,282	27.2	336,615	6,620,832	標準財政規模		29,040,177		28,121,965		
内元利償還金		6,272,038	11.5	6,212,976	6,212,976	21.1	民生費		3,307,710	6.1	364,846	2,127,617	財政力指数		0.34		0.34		
一時借入金		233,325	0.4	233,325	233,325	0.8	衛生費		104,840	0.2	-	52,742	実質収支比率(%)		1.1		6.0		
(義務的経費計)		24,270,452	44.7	15,677,207	15,540,927	52.7	労働費		2,512,359	4.6	487,596	1,235,015	公債費負担比率(%)		18.6		18.3		
物件修繕費		6,170,163	11.4	3,760,453	3,455,057	11.7	農林水産業費		1,691,835	3.1	110,254	1,176,125	健全実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費		1,941,074	3.6	1,583,160	813,386	2.8	土木費		8,745,560	16.1	3,618,286	5,018,132	健全実質公債費比率(%)		10.7		10.6		
補助等		5,651,584	10.4	4,305,408	3,070,375	10.4	消費防費		1,763,866	3.2	167,585	1,576,244	率化将来負担比率(%)		93.5		105.3		
うち一部事務組合負担金		743,867	1.4	704,987	704,987	2.4	教育費		5,529,896	10.2	1,772,005	3,406,723	積立金高		4,332,327		2,583,233		
繰出金		3,418,651	6.3	2,805,002	2,600,587	8.8	災害復旧費		551,273	1.0	-	134,620	現在高		394,431		80,298		
積立金		3,923,510	7.2	3,190,126	-	-	公債費		6,505,461	12.0	-	6,446,399	特定目的		10,070,084		10,108,483		
投資・出資金・貸付金		1,478,815	2.7	1,318,835	627,406	2.1	諸支出金		1,418	0.0	-	1,418	地方債現在高		66,719,602		67,977,676		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		519,641		1,120,353		
投資的経費		7,497,168	13.8	1,459,873	1,459,873	5.0	歳出合計		54,351,417	100.0	6,945,895	34,100,064	債務負担行支額(支出予定額)		4,684,800		2,017,322		
うち人件費		212,789	0.4	212,789	26,107,738千円	88.5%	繰合下		6,631,917	12.2	国民健康保険	112,180	物件等購入		-		-		
内普通建設事業費		6,945,895	12.8	1,325,253	88.5%	(92.1%)	営下水		2,653,246	4.9	国民健康保険	-33,665	土地開発基金現在高		-		-		
うち補助		3,270,426	6.0	307,462	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	上水道		558,602	1.0	加入世帯数(世帯)	10,337	徴収率・計		99.2		97.5		
うち単独		3,515,897	6.5	1,003,719	-	-	業観光施設		77,265	0.1	の被保険者数(人)	15,757	市町村民税		99.5		98.5		
内災害復旧事業費		551,273	1.0	134,620	-	-	等介護サービス		28,618	0.0	の被保険者数(人)	94	純固定資産税		98.9		96.5		
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		679,535	1.2	1人当り	413	歳入		98.7		96.3		
歳出合計		54,351,417	100.0	34,100,064	34,692,288千円	62.9%	その他		2,634,651	4.9	状況	-	計		99.0		97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	77,657人 平成27年国調 82,783人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	866.79km ² 90人	令4.1.1 令3.1.1	77,946人 79,241人 -1.6%	77,681人 78,976人 -1.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	2124	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	4,803	5,713	第 2 次	12.3	13.9	秋 田 県	大 仙 市		
地 方 税 金 等	7,947,150	15.2	7,947,150	28.2	第 3 次	24,078	24,805	61.6	60.3					
地方譲与税	828,370	1.6	828,370	2.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		52,455,602	57,277,241
配当交付金	4,463	0.0	4,463	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	50,030,096	55,279,465	
株式等譲渡所得割交付金	21,976	0.0	21,976	0.1	普 通 税	7,945,170	100.0	128,911	低開発×	旧産炭×	歳入総額	2,425,506	1,997,776	
分離課税所得割交付金	1,980,266	3.8	1,980,266	7.0	市 町 村 民 税	3,354,468	42.2	128,911	山振振○	過疎○	歳入総額	143,126	113,685	
ゴルフ場利用税交付金	13,855	0.0	13,855	0.0	内 個人均等割	133,951	1.7	-	過疎○	首都×	歳入総額	2,282,380	1,884,091	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,659,132	33.5	-	近畿×	中部×	歳入総額	398,289	344,630	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	248,301	3.1	40,817	財政健全化等×	指数表選定○	歳入総額	1,000,114	800,349	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	313,084	3.9	88,094	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	49	85	
自動車税環境性能割交付金	40,535	0.1	40,535	0.1	固 定 資 産 税	3,686,599	46.4	-	財政健全化等×	指数表選定○	歳入総額	500,000	750,000	
法人事業税交付金	107,976	0.2	107,976	0.4	うち純固定資産税	3,659,150	46.0	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	898,452	395,064	
地方特例交付金等	164,224	0.3	164,224	0.6	軽自動車税	305,581	3.8	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	50,164	0.1	50,164	0.2	市町村たばこ税	598,522	7.5	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	12,124	0.0	12,124	0.0	鉱産税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	7,388	0.0	7,388	0.0	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	94,548	0.2	94,548	0.3	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
地方交付税	19,271,471	36.7	17,026,640	60.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
内 普通交付税	17,026,640	32.5	17,026,640	60.4	目 的 的 税	1,980	0.0	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
特別交付税	2,244,831	4.3	-	-	法 定 目 的 的 税	1,980	0.0	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	30,410,650	58.0	28,165,819	99.9	内 入 湯	1,980	0.0	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,906	0.0	11,906	0.0	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	268,032	0.5	100	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
使費用	363,497	0.7	23,817	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
手数料	160,905	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
国庫支出金	9,479,307	18.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,947,150	100.0	128,911	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
都道府県支出金	3,610,246	6.9	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
財産収入	127,939	0.2	-	-	退職手当	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
附属入金	277,353	0.5	-	-	事務機共同	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
繰入金	1,118,012	2.1	-	-	税務事務	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
繰入金	1,997,776	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
諸収入	1,463,895	2.8	6,087	0.0	合 計	7,947,150	100.0	128,911	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	3,166,084	6.0	-	-	内 入 湯	1,980	0.0	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	855,384	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	
歳入	52,455,602	100.0	28,207,729	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等×	財源超過×	歳入総額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	30,198人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
				口	平成27年国調	33,224人	令4.1.1	30,112人	29,962人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05		2132						
				面	増 減 率	-9.1%	令3.1.1	30,864人	30,702人	第1次	1,494	1,770	秋田県		北秋田市		地方交付税種地		1-1		
				人	積 度	1,152.76 kmf	増 減 率	-2.4%	-2.4%	第2次	10.6	11.6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
地 方 税 金 等		2,976,589	10.8	2,976,589	21.3																
地方譲与交付金		323,878	1.2	323,878	2.3																
配当交付金		1,604	0.0	1,604	0.0																
株式等譲渡所得割交付金		7,901	0.0	7,901	0.1																
分離課税所得割交付金		10,916	0.0	10,916	0.1																
地方消費税交付金		-	-	-	-																
ゴルフ場利用税交付金		781,510	2.8	781,510	5.6																
特別地方消費税交付金		7,079	0.0	7,079	0.1																
自動車取得税交付金		-	-	-	-																
軽油引取税交付金		-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金		12,364	0.0	12,364	0.1																
法人事業税交付金		33,738	0.1	33,738	0.2																
地方特例交付金等		59,112	0.2	59,112	0.4																
個人住民税減取補填特例交付金		14,334	0.1	14,334	0.1																
自動車税減取補填特例交付金		3,698	0.0	3,698	0.0																
軽自動車税減取補填特例交付金		2,424	0.0	2,424	0.0																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		38,656	0.1	38,656	0.3																
地方交付税		10,758,086	39.1	9,540,238	68.2																
内 普 通 交 付 税		9,540,238	34.6	9,540,238	68.2																
特 別 交 付 税		1,217,526	4.4	-	-																
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		322	0.0	-	-																
(一 般 財 源 計)		14,972,777	54.4	13,754,929	98.3																
交通安全対策特別交付金		2,629	0.0	2,629	0.0																
分担金・負担金		308,559	1.1	5,311	0.0																
使用料		181,171	0.7	4,798	0.0																
手数料		59,599	0.2	-	-																
国庫支出金		3,413,497	12.4	-	-																
国有提供交付金		-	-	-	-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		2,766,628	10.0	-	-																
財産収入		84,793	0.3	2,384	0.0																
寄附金		1,445,799	5.2	-	-																
繰上入金		220,865	0.8	-	-																
繰上債		775,600	2.8	-	-																
諸収入		942,249	3.4	216,332	1.5																
うち減取補填債(特例分)		2,364,900	8.6	-	-																
うち猶予特例債		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		503,200	1.8	-	-																
歳入		27,539,066	100.0	13,986,383	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)								
人 員 給 付 費		4,197,405	15.7	3,996,252	3,898,806	26.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,262,991	3,363,767							
うち職員給付費		2,413,994	9.0	2,336,527	-	-	議 会 費	162,512	0.6	普通建設事業費	162,512	基 準 財 政 需 要 額	12,826,968	12,417,044							
扶公債		4,035,409	15.1	1,116,650	948,138	6.5	総 務 費	4,903,131	18.4	149,642	4,195,400	標 準 税 収 入 額 等	4,030,222	4,157,567							
元利償還金		2,496,395	9.4	2,377,927	2,457,817	17.0	民 生 費	6,729,803	25.2	61,747	3,358,922	財 政 規 模	14,073,742	13,615,698							
一時借入金		87,556	0.3	79,890	79,890	0.6	衛 生 費	2,814,707	10.6	392,598	2,193,786	財 政 力 指 数	0.26	0.26							
(義 務 的 経 費 計)		10,816,765	40.5	7,570,719	7,304,761	50.4	農 林 水 産 業 費	2,233,716	8.4	1,681,997	452,679	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.2							
物件維持補修費		3,053,015	11.4	2,416,641	2,232,572	15.4	商 工 費	743,647	2.8	57,299	491,047	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	14.2							
維持補修費等		921,376	3.5	752,530	752,530	5.2	土 木 費	3,034,146	11.4	1,269,081	1,804,723	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担金		3,241,174	12.1	2,490,752	1,817,851	12.5	消 防 費	1,175,671	4.4	341,439	748,465	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	10.0							
繰上入金		87,009	0.3	87,009	87,009	0.6	教 育 費	2,260,022	8.5	690,897	1,472,224	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	51.7	71.5							
繰上債		1,847,254	6.9	1,514,926	1,436,124	9.9	災 害 復 旧 費	19,007	0.1	-	19,007	積 立 金 高	6,104,766	4,975,645							
投資・出資金・貸付金		1,524,091	5.7	1,507,700	-	-	公 債 費	2,583,951	9.7	-	2,457,817	財 政 調 査	1,813,469	1,499,997							
前年度繰上充用金		612,183	2.3	442,183	111,674	0.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	3,303,659	3,396,263							
投資的経費		4,663,707	17.5	679,538	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,075,312	26,206,807							
うち人件費		252,316	0.9	252,316	-	-	歳 出 合 計	26,679,565	100.0	4,644,700	17,374,989	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,355,366	8,855,241							
内 普 通 建 設 事 業 費		4,644,700	17.4	660,531	13,655,512 千円	94.2% (97.6%)	繰 上 水 道 計 画 費	3,675,483	13.8	国民健康保険料	53,998	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
うち単独		2,383,378	8.9	71,919	94.2% (97.6%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	商 工 事 業 上 の 他	818,382	3.1	国民健康保険料	-6,589	取 益 事 業 収 入	-	-							
災害復旧事業費		19,007	0.1	19,007	-	-	病 院	728,893	2.7	加入世帯数(世帯)	4,476	土 地 開 発 基 金 現 在 高	490,034	489,958							
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	業 上 水 道	280,954	1.0	の 被 保 険 者 数 (人)	6,378	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	96.2	98.9	95.7					
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	等 へ	10,547	0.0	国民健康保険料	84	計	99.5	97.9	99.4	97.7					
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	そ の 他	340,711	1.3	の 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	365	市 町 村 民 税	99.0	94.0	98.3	93.3					
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	出 の 他	1,495,996	5.6	の 他	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	23,435人 25,324人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
				増減率		-7.5%	令4.1.1	23,490人	23,406人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	2141						
				面積		241.13km ²	令3.1.1	23,841人	23,756人	第1次	1,017	1,245	秋田県	にかほ市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.5%				第2次	8.9	10.2								
										第3次	4,647	4,825								
											40.8	39.4								
											5,738	6,181								
											50.3	50.5								
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税				2,725,741	15.3	2,725,741	29.9	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	17,850,737	19,271,134		
地方交付金				215,879	1.2	215,879	2.4	普通税				2,721,416	99.8	-	低開発×	歳入総額	17,208,773	18,810,485		
配当交付金				1,647	0.0	1,647	0.0	市町村民税				2,721,416	99.8	-	旧産炭×	引当	641,964	460,649		
株式等譲渡所得割交付金				8,072	0.0	8,072	0.1	内				1,060,500	38.9	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	218,630	113,614		
分離課税所得割交付金				11,137	0.1	11,137	0.1	個人均等割				41,531	1.5	-	過疎○	実質収支	423,334	347,035		
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				926,773	34.0	-	首都×	単年度収支	76,299	112,351		
ゴルフ場利用税交付金				589,559	3.3	589,559	6.5	法人均等割				56,271	2.1	-	近畿×	積立金取崩し額	430,359	956,248		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				35,925	1.3	-	中部×	繰上償還金	-	64		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				1,429,482	52.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	506,658	1,068,663		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,423,284	52.2	-	指数表選定×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金				10,295	0.1	10,295	0.1	軽自動車税				81,938	3.0	-	財源超過×	一般職	266	774,592	2,912	
法人事業税交付金等				23,309	0.1	23,309	0.3	市町村たばこ税				149,496	5.5	-		うち消防職員	62	165,106	2,663	
個人住民税減取補填特例交付金				13,874	0.1	13,874	0.2	市町村たばこ税				149,496	5.5	-		うち技能労務員	11	31,680	2,880	
自動車税減取補填特例交付金				3,080	0.0	3,080	0.0	鉱産税				-	-	-		教育公務員	2	*	*	
軽自動車税減取補填特例交付金				2,175	0.0	2,175	0.0	特別土地保有税				-	-	-		臨時職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				52,635	0.3	52,635	0.6	法定外普通税				-	-	-		計	268	783,112	2,922	
地方交付税				5,910,929	33.1	5,428,649	59.5	法定外普通税				-	-	-		ラスパイレス指数			93.7	
内				5,428,649	30.4	5,428,649	59.5	目的税				4,325	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税				482,280	2.7	-	-	内				4,325	0.2	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	8,360
(一般財源計)				9,568,332	53.6	9,086,052	99.5	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	27.04.01	6,410
交通安全対策特別交付金				2,228	0.0	2,228	0.0	都市計画税				-	-	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	27.04.01	5,710
分担金・負担金				72,649	0.4	-	-	水利地益税等				-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	27.04.01	3,040
使用料				119,651	0.7	14,918	0.2	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	27.04.01	2,640
手数料				25,776	0.1	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	16	27.04.01	2,500
国庫支出金				2,207,478	12.4	-	-	合				2,725,741	100.0	-	伝染病×	その他○				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-													
都道府県支出金				1,621,850	9.1	-	-													
財産収入				43,888	0.2	26,492	0.3													
寄附金				933,646	5.2	-	-													
繰上金				1,085,928	6.1	-	-													
繰入金				460,649	2.6	-	-													
諸収入				434,972	2.4	528	0.0													
地方債				1,273,690	7.1	-	-													
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-													
うち猶予特例債				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				284,790	1.6	-	-													
歳入				17,850,737	100.0	9,130,218	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,852,363	2,871,786				
人件費				2,471,398	14.4	2,220,579	2,205,901	23.4	区	127,847	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,309,626	8,037,193				
うち職員給与				1,515,536	8.8	1,407,571	-	-	議会費	3,948,288	22.9	465,731	1,860,812	標準税収入額等	3,550,447	3,588,676				
扶助費				2,791,417	16.2	720,647	663,336	7.0	総務費	4,428,296	25.7	24,459	2,019,179	標準財政規模	9,371,369	9,128,111				
公債				1,638,126	9.5	1,602,854	1,602,854	17.0	民生費	1,087,435	6.3	111,981	788,798	財政力指数	0.35	0.36				
元利償還金				1,588,116	9.2	1,553,914	1,553,914	16.5	衛生費	30,905	0.2	275	20,778	実質収支比率(%)	4.5	3.8				
元利償還金				50,010	0.3	48,940	48,940	0.5	労働費	1,018,809	5.9	171,919	521,189	公債費負担比率(%)	15.0	14.2				
一時借入金				-	-	-	-	-	農林水産業費	575,248	3.3	65,061	418,542	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)				6,900,941	40.1	4,544,080	4,472,091	47.5	商工費	1,453,806	8.4	404,261	1,035,157	断続実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費				3,412,133	19.8	1,912,326	1,528,589	16.2	土木費	709,932	4.1	17,416	574,457	比率化将来負担比率(%)	52.2	72.2				
維持補修費				293,929	1.7	235,834	210,809	2.2	消費費	2,100,157	12.2	682,467	1,090,740	積立金高	3,266,832	2,836,473				
補助等				1,074,512	6.2	680,491	487,586	5.2	教育費	89,924	0.5	10,557	10,557	現在高	-	-				
うち一部事務組合負担金				163,441	0.9	152,618	152,618	1.6	災害復旧費	1,638,126	9.5	-	1,602,854	特定目的	2,814,575	2,869,666				
繰上金				1,902,748	11.1	1,742,936	1,649,037	17.5	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	14,069,252	14,383,678				
積立金				1,459,744	8.5	498,382	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金				131,272	0.8	21,272	18,633	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	17,208,773	100.0	1,943,570	10,070,787	その他の	297,036	423,298				
投資的経費				2,033,494	11.8	435,466	8,366,745	千円	繰上水道計	1,929,389	11.3	807,145	30,462	実質的なもの	-	-				
うち人件費				23,368	0.1	23,368	88.9%	(91.6%)	下水道	26,641	0.1	26,641	6,189	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費				1,943,570	11.3	424,909	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
うち補助				863,282	5.0	27,694	及臨時財政対策債除く)	等	262,817	1.5	262,817	95	徴収率・計	99.2	97.1					
うち単独				1,002,826	5.8	395,135	歳入一般財源等	国民健康保険	832,786	4.8	832,786	374	市町村民税	99.6	98.3					
災害復旧事業費				89,924	0.5	10,557	出	その他					純固定資産税	98.9	96.0					
失業対策事業費				-	-	-														
歳出合計				17,208,773	100.0	10,070,787														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	24,610人 27,523人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	24,740人	24,671人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	2159	地方交付税種地	I-1
区 分					令 3. 1. 1	25,310人	25,219人	第1次	1,607	1,879	秋田県	仙北市		
決算額					増減率	-2.3%	-2.2%	第2次	13.0	14.1				
構成比					面積	1,093.56km ²		第3次	3,222	3,365				
経常一般財源等					人口	23人			26.0	25.2				
構成比					歳入				7,565	8,094				
歳入					歳入				61.0	60.7				
地方交付税					歳入総額									
地方譲与税					歳入総額									
利子割交付金					歳入総額									
配当割交付金					歳入総額									
株式等譲渡所得割交付金					歳入総額									
分離課税所得割交付金					歳入総額									
地方消費税交付金					歳入総額									
ゴルフ場利用税交付金					歳入総額									
特別地方消費税交付金					歳入総額									
自動車取得税交付金					歳入総額									
軽油引取税交付金					歳入総額									
自動車税環境性能割交付金					歳入総額									
法人事業税交付金					歳入総額									
地方特例交付金等					歳入総額									
個人住民税減取補填特例交付金					歳入総額									
自動車税減取補填特例交付金					歳入総額									
軽自動車税減取補填特例交付金					歳入総額									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					歳入総額									
地方交付税					歳入総額									
内普通交付税					歳入総額									
特別交付税					歳入総額									
(一般財源計)					歳入総額									
交通安全対策特別交付金					歳入総額									
分担金・負担金					歳入総額									
使用料					歳入総額									
手数料					歳入総額									
国庫支出金					歳入総額									
国有提供交付金					歳入総額									
(特別区財調交付金)					歳入総額									
都道府県支出金					歳入総額									
財産収入					歳入総額									
繰入金					歳入総額									
繰越金					歳入総額									
諸収入					歳入総額									
うち減取補填債(特例分)					歳入総額									
うち猶予特例債					歳入総額									
うち臨時財政対策債					歳入総額									
歳入合計					歳入総額									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区 分					区 分					区 分				
人件費					区 分					基準財政収入額				
うち職員給与					決算額(A)					基準財政需要額				
扶助費					構成比					標準税収入額等				
公債					(A)のうち					標準財政規模				
元利償還金					(A)の					財力指数				
一時借入金					普通建設事業費					実質収支比率(%)				
(義務的経費計)					充当一般財源等					公債費負担比率(%)				
維持補修費					経常経費充当一般財源等					健全実質赤字比率(%)				
補助等					経常収支比率					断続実質赤字比率(%)				
うち一部事務組合負担金					93.2% (96.5%)					比率化将来負担比率(%)				
繰上立金					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					積立金高				
投資・出資金・貸付金					歳入一般財源等					現在高				
前年度繰上充用金					14,117,193千円					特定目的				
投資的経費					14,117,193千円					地方債現在高				
うち人件費					14,117,193千円					物件等購入				
普通建設事業費					14,117,193千円					保証・補償				
うち補助					14,117,193千円					その他の				
うち単独					14,117,193千円					実質的なもの				
災害復旧事業費					14,117,193千円					事業収入				
失業対策事業費					14,117,193千円					土地開発基金現在高				
歳出合計					14,117,193千円					徴収率・計				
										純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	2,063 人 2,381 人 -13.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		面 積 積 度	256.72 km ² 8人	令 4. 1. 1	2,113 人	2,092 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	05	3279		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	2,192 人	2,169 人	第 1 次	117	152	秋 田 県	上 小 阿 仁 村	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			13.4	15.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	165,644	5.6	165,644	8.8	第 3 次			218	272				
地 方 交 付 金	37,830	1.3	37,830	2.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			25.1	28.4				
配 当 金	87	0.0	87	0.0	支 出 の 指 定 状 況			535	535				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	426	0.0	426	0.0	支 出 の 指 定 状 況			61.5	55.8				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	590	0.0	590	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 消 費 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
ゴ ル フ 場 利 用 税	52,506	1.8	52,506	2.8	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 税	1,152	0.0	1,152	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
法 人 事 業 税	990	0.0	990	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 特 例 交 付 金	-2,078	0.1	-2,078	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
個 人 住 民 税	187	0.0	187	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 税	345	0.0	345	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
軽 自 動 車 税	150	0.0	150	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税	1,396	0.0	1,396	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 交 付 税	1,767,307	59.6	1,624,588	86.1	支 出 の 指 定 状 況								
内 通 交 付 税	1,624,588	54.8	1,624,588	86.1	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 交 付 税	142,719	4.8	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
(一 般 財 源 計)	2,028,610	68.4	1,885,891	100.0	支 出 の 指 定 状 況								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
使 担 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
手 庫 支 出	25,467	0.9	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
国 庫 支 出	1,470	0.0	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
国 庫 支 出	295,769	10.0	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
都 道 府 県 支 出	133,423	4.5	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
財 産 収 入	28,040	0.9	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
寄 附 金	8,562	0.3	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 金	62,888	2.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 金	131,396	4.4	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
諸 債 収 入	97,926	3.3	7	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 債	153,400	5.2	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	56,000	1.9	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
歳 入	2,966,951	100.0	1,885,898	100.0	支 出 の 指 定 状 況								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	211,139	217,135
人 員 給 付	573,923	20.1	516,466	484,293	24.9	議 会 費	46,666	1.6	-	46,666	基 準 財 政 需 要 額	1,834,677	1,641,779
扶 助 費	328,199	11.5	270,742	-	-	総 務 費	805,467	28.3	63,455	678,622	標 準 税 収 入 額 等	254,158	262,081
公 債	220,568	7.7	42,793	281,705	2.2	民 生 費	507,179	17.8	-	298,415	標 準 財 政 規 模	1,935,059	1,728,664
元 利 償 還 金	281,705	9.9	270,018	270,018	13.9	衛 生 費	237,529	8.3	-	198,171	財 政 力 指 数	0.13	0.13
一 時 借 入 金	11,687	0.4	11,687	11,687	0.6	農 林 水 産 業 費	10,905	0.4	-	905	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.4
(義 務 的 経 費 計)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	202,123	7.1	48,277	160,640	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	10.2
物 件 修 繕 費	1,076,196	37.8	840,964	808,791	41.6	商 工 業 費	93,145	3.3	-	59,962	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	338,295	11.9	223,162	223,162	11.5	土 木 費	329,956	11.6	104,426	198,175	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.1
補 助 費	104,306	3.7	82,126	31,544	1.6	消 防 費	128,668	4.5	2,321	128,507	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	386,503	13.6	346,590	291,740	15.0	教 育 費	206,793	7.3	27,012	185,563	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	3,164,727	3,124,408
繰 上 金	49,364	1.7	49,364	49,364	2.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 債 特 定 目 的 債	608,010	354,980
積 立 金	326,688	11.5	301,605	271,784	14.0	公 債 費	281,705	9.9	-	281,705	地 方 債 現 在 高	908,747	907,922
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	336,817	11.8	323,325	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,321,589	2,438,207
前 年 度 繰 上 充 用 金	35,840	1.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	245,491	8.6	119,559	1,627,021	86.3 %	歳 入 合 計	2,850,136	100.0	245,491	2,237,331	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	64,273	22,142
う ち 人 員 費	14,954	0.5	14,954	83.8 %	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 水 道 費	326,688	11.6	-	35	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	95.7
内 普 通 建 設 事 業 費	245,491	8.6	119,559	83.8 %	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	簡 易 水 道 費	67,923	2.4	-	14,807	合 計	99.0	95.3
う ち 単 独 費	83,068	2.9	16,306	83.8 %	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	事 業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 除 く の 他	48,220	1.7	-	365	市 町 村 民 税	99.3	97.1
災 害 復 旧 事 業 費	162,423	5.7	103,253	83.8 %	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	1,892	0.07	-	523	純 固 定 資 産 税	99.5	96.8
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	71,201	2.5	-	81	合 計	98.6	92.4
歳 出 合 計	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	137,452	4.8	-	460	合 計	98.1	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,896人 3,359人 -13.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	3,002人	2,984人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	3465	地方交付税種地	2-2	
区 分					令 3. 1. 1	3,083人	3,055人	第1次	182	193	秋田県 藤里町				
決 算 額					増 減 率	-2.6%	-2.3%	第2次	13.3	12.9					
構 成 比								第3次	346	390					
経 常 一 般 財 源 等									25.2	26.0					
構 成 比									843	918					
地 方 交 付 税					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税					区 分					旧 新 産 産 ×		4,282,694			
利 子 割 交 付 金					普 通 税					旧 工 特 ×		4,239,590			
配 当 割 交 付 金					法 定 普 通 税					低 開 発 ×		4,149,014			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×		133,680			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					内 個 人 均 等 割					山 振 ○		142,979			
地 方 消 費 税 交 付 金					所 得 割					過 疎 ○		18,643			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					法 人 均 等 割					首 都 ×		124,751			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					法 人 税 割					近 畿 ×		124,336			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					固 定 資 産 税					中 部 ×		4,396			
軽 油 引 取 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 ×		90,934			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					軽 自 動 車 税					指 数 表 選 定 ○		99,079			
法 人 事 業 税 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税					財 源 超 過 ×		-			
地 方 特 例 交 付 金 等					鉦 産 産 税					-		-			
個人住民税減取補填特例交付金					特 別 土 地 保 有 税					-		-			
自動車税減取補填特例交付金					法 定 外 普 通 税					-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金					目 的 的 税					-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 目 的 的 税					-		-			
地方交付税					内 入 湯 湯 税					-		-			
内 普 通 交 付 税					事 業 所 税					-		-			
特別交付税					都 市 計 画 税 等					-		-			
(一般財源計)					水 利 地 益 税 等					-		-			
交通安全対策特別交付金					法 定 外 目 的 的 税					-		-			
分担金・負担金					旧 法 に よ る 税					-		-			
使用料					合 計					-		-			
手数料					-					-		-			
国庫支出金					-					-		-			
国有提供交付金					-					-		-			
(特別区財調交付金)					-					-		-			
都道府県支出金					-					-		-			
財産収入					-					-		-			
附属入金					-					-		-			
繰上入金					-					-		-			
繰上債					-					-		-			
諸収入					-					-		-			
地方債					-					-		-			
うち減取補填債(特例分)					-					-		-			
うち猶予特例債					-					-		-			
うち臨時財政対策債					-					-		-			
歳入合計					4,282,694					100.0		2,366,767			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分					決 算 額					構 成 比		(A)のうち		(A)の	
人 件 費					717,145					17.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等	
うち職員給与					405,081					9.8		-		-	
扶助費					272,668					6.6		59,846		1.4	
公債					336,668					8.1		605,997		14.6	
元利償還金					330,792					8.0		647,362		15.6	
一時借入金					5,875					0.1		279,754		6.7	
(義務的経費計)					1					0.0		3,945		10.0	
物件修繕費					1,326,481					32.0		17		0.0	
維持補修費					605,248					14.6		農 林 水 産 業 費		551,893	
補助等					86,480					2.1		商 工 費		312,564	
うち一部事務組合負担金					645,274					15.6		土 木 費		351,594	
繰上金					205,669					5.0		消 防 費		146,534	
繰上債					365,289					8.8		教 育 費		146,534	
積立金					271,217					6.5		災 害 復 旧 費		854,321	
投資・出資金・貸付金					99,224					2.4		公 債 費		336,668	
前年度繰上充用金					749,801					18.1		諸 支 出 金		-	
投資的経費					20,598					0.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
うち人件費					747,337					18.0		歳 出 合 計		4,149,014	
普通建設事業費					590,756					14.2		2,075,904千円		2,889,561千円	
うち補助					156,581					3.8		85.8% (87.7%)		-	
うち単独					2,464					0.1		(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		-	
災害復旧事業費					-					-		歳 入 一 般 財 源 等		-	
失業対策事業費					4,149,014					100.0		2,755,881		2,755,881	
歳出合計					2,366,767					100.0		-		-	
区 分					決 算 額(A)					構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		288,402	
人 員 費					405,081					9.8		基 準 財 政 需 要 額		2,293,280	
扶助費					272,668					6.6		標 準 税 収 入 額 等		346,872	
公債					336,668					8.1		財 政 規 模		2,423,484	
元利償還金					330,792					8.0		実 質 収 支 比 率 (%)		0.13	
一時借入金					5,875					0.1		実 質 収 支 比 率 (%)		5.1	
(義務的経費計)					1					0.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7	
物件修繕費					1,326,481					32.0		農 林 水 産 業 費		277,482	
維持補修費					605,248					14.6		土 木 費		253,850	
補助等					86,480					2.1		消 防 費		238,103	
うち一部事務組合負担金					645,274					15.6		教 育 費		142,385	
繰上金					205,669					5.0		災 害 復 旧 費		508,818	
繰上債					365,289					8.8		公 債 費		321,635	
積立金					271,217					6.5		諸 支 出 金		2,464	
投資・出資金・貸付金					99,224					2.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		336,668	
前年度繰上充用金					749,801					18.1		歳 出 合 計		4,149,014	
投資的経費					20,598					0.5		747,337		2,755,881	
うち人件費					747,337					18.0		81,536		81,536	
普通建設事業費					590,756					14.2		74,256		74,256	
うち補助					156,581					3.8		502		502	
うち単独					2,464					0.1		735		735	
災害復旧事業費					-					-		94		94	
失業対策事業費					4,149,014					100.0		424		424	
歳出合計					2,366,767					100.0		-		-	
区 分					決 算 額(A)					構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		288,402	
人 員 費					405,081					9.8		基 準 財 政 需 要 額		2,293,280	
扶助費					272,668					6.6		標 準 税 収 入 額 等		346,872	
公債					336,668					8.1		財 政 規 模		2,423,484	
元利償還金					330,792					8.0		実 質 収 支 比 率 (%)		0.13	
一時借入金					5,875					0.1		実 質 収 支 比 率 (%)		5.1	
(義務的経費計)					1					0.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7	
物件修繕費					1,326,481					32.0		農 林 水 産 業 費		277,482	
維持補修費					605,248					14.6		土 木 費		253,850	
補助等					86,480					2.1		消 防 費		238,103	
うち一部事務組合負担金					645,274					15.6		教 育 費		142,385	
繰上金					205,669					5.0		災 害 復 旧 費		508,818	
繰上債					365,289					8.8		公 債 費		321,635	
積立金					271,217					6.5		諸 支 出 金		2,464	
投資・出資金・貸付金					99,224					2.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		336,668	
前年度繰上充用金					749,801					18.1		歳 出 合 計		4,149,014	
投資的経費					20,598					0.5		81,536		81,536	
うち人件費					747,337					18.0		74,256		74,256	
普通建設事業費					590,756					14.2		502		502	
うち補助					156,581					3.8		735		735	
うち単独					2,464					0.1		94		94	
災害復旧事業費					-					-		424		424	
失業対策事業費					4,149,014					100.0		-		-	
歳出合計					2,366,767					100.0		-		-	
区 分					決 算 額(A)					構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		288,402	
人 員 費					405,081					9.8		基 準 財 政 需 要 額		2,293,280	
扶助費					272,668					6.6		標 準 税 収 入 額 等		346,872	
公債					336,668					8.1		財 政 規 模		2,423,484	
元利償還金					330,792					8.0		実 質 収 支 比 率 (%)		0.13	
一時借入金					5,875					0.1		実 質 収 支 比 率 (%)		5.1	
(義務的経費計)					1					0.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7	
物件修繕費					1,326,481					32.0		農 林 水 産 業 費		277,482	
維持補修費					605,248					14.6		土 木 費		253,850	
補助等					86,480					2.1		消 防 費		238,103	
うち一部事務組合負担金					645,274					15.6		教 育 費		142,385	
繰上金					205,669					5.0		災 害 復 旧 費		508,818	
繰上債					365,289					8.8		公 債 費		321,635	
積立金					271,217					6.5		諸 支 出 金		2,464	
投資・出資金・貸付金					99,224					2.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		336,668	
前年度繰上充用金					749,801					18.1		歳 出 合 計		4,149,014	
投資的経費					20,598					0.5		81,536		81,536	
うち人件費					747,337					18.0		74,256		74,256	
普通建設事業費					590,756					14.2		502		502	
うち補助					156,581					3.8		735		735	
うち単独					2,464					0.1		94		94	
災害復旧事業費					-					-		424		424	
失業対策事業費					4,149,014					100.0		-		-	
歳出合計					2,366,767					100.0		-		-	
区 分					決 算 額(A)					構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		288,402	
人 員 費					405,081					9.8		基 準 財 政 需 要 額		2,293,280	
扶助費					272,668					6.6		標 準 税 収 入 額 等		346,872	
公債					336,668					8.1		財 政 規 模		2,423,484	
元利償還金					330,792					8.0		実 質 収 支 比 率 (%)		0.13	
一時借入金					5,875					0.1		実 質 収 支 比 率 (%)		5.1	
(義務的経費計)					1					0.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7	
物件修繕費					1,326,481					32.0		農 林 水 産 業 費		277,482	
維持補修費					605,248					14.6		土 木 費		253,850	
補助等					86,480					2.1		消 防 費		238,103	
うち一部事務組合負担金					645,274					15.6		教 育 費		142,385	
繰上金					205,669					5.0		災 害 復 旧 費		508,818	
繰上債					365,289					8.8		公 債 費		321,635	
積立金					271,217					6.5		諸 支 出 金		2,464	
投資・出資金・貸付金					99,224					2.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		336,668	
前年度繰上充用金					749,801					18.1		歳 出 合 計		4,149,014	
投資的経費					20,598					0.5		81,536		81,536	
うち人件費															

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,254人 17,078人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-O
		増減率		-10.7%	令4.1.1	15,353人	15,296人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05		3481		
		面積	積度	247.98km ²	令3.1.1	15,814人	15,765人	第1次	1,520	1,665	秋田県		三種町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				62人	増減率	-2.9%	-3.0%	第2次	20.2	20.1					
								第3次	1,783	2,120					
									23.7	25.6					
									4,216	4,481					
									56.1	54.2					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		1,481,747	13.4	1,481,747	21.2	区分			収入済額		職員数(人)		給料月額(百円)		
地方交付金		133,935	1.2	133,935	1.9	収入済額			構成比		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
配当交付金		796	0.0	796	0.0	超過課税分			旧新産×		一一般職員		173		
株式等譲渡所得割交付金		3,920	0.0	3,920	0.1	普通税			旧工特×		うち消防職員		-		
分離課税所得割交付金		5,415	0.0	5,415	0.1	法定普通税			低開発×		うち技能労務職員		-		
地方消費税交付金		3,920	0.0	3,920	0.1	市町村民税			旧産炭×		教育公務員		-		
ゴルフ場利用税交付金		376,797	3.4	376,797	5.4	内個人均等割			山振○		臨時職員		-		
特別地方消費税交付金		10,905	0.1	10,905	0.2	所得割			過疎○		計		173		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所 得 割			首 都 ×		ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.0		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			近 畿 ×		一部事務組合加入の状況		特別職等		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			中 部 ×		数		適用開始年月日		
法人事業税交付金		6,075	0.1	6,075	0.1	うち純固定資産税			財 政 健 全 化 等 ×		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等		10,896	0.1	10,896	0.2	軽自動車税			指 数 表 選 定 ×		1		25.01.01		
個人住民税減取補填特例交付金		19,761	0.2	19,761	0.3	市町村たばこ税			財 源 超 過 ×		1		20.04.01		
自動車税減取補填特例交付金		5,918	0.1	5,918	0.1	鉱 産 税			-		1		20.04.01		
軽自動車税減取補填特例交付金		1,817	0.0	1,817	0.0	特別土地保有税			-		1		18.03.20		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		1,493	0.0	1,493	0.0	法定外普通税			-		1		18.03.20		
地方交付税		10,533	0.1	10,533	0.2	目的税			-		16		18.03.01		
内普通交付税		5,313,890	48.2	4,935,410	70.5	法 定 目 的 税			-						
内特別交付税		4,935,410	44.7	4,935,410	70.5	入 湯 税			-						
内震災復興特別交付税		378,480	3.4	-	-	事 業 所 税			-						
(一般財源計)		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			-						
交通安全対策特別交付金		7,364,137	66.8	6,985,657	99.8	法 定 外 目 的 税			-						
分担金・負担金		2,162	0.0	2,162	0.0	旧 法 に よ る 税			-						
使用料		15,983	0.1	-	-	合 計			1,481,747		100.0				
手数料		68,122	0.6	4,977	0.1										
国庫支出金		34,387	0.3	-	-										
国有提供交付金		1,336,783	12.1	-	-										
(特別区財調交付金)		1,903	0.0	1,903	0.0										
都道府県支出金		740,370	6.7	-	-										
財産収入		15,452	0.1	1,487	0.0										
繰入金		71,500	0.6	-	-										
繰越金		306,644	2.8	-	-										
諸収入		187,965	1.7	-	-										
地方債		311,055	2.8	18	0.0										
うち減取補填債(特例分)		573,400	5.2	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-										
歳入		181,100	1.6	-	-										
歳入		11,029,863	100.0	6,996,204	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,586,120	1,703,890	
人件費		1,768,368	16.4	1,638,372	1,637,430	22.8	区	95,711	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,521,530	6,204,788	
うち職員給与		1,047,223	9.7	956,864	-	-	議会費	1,698,096	15.8	17,024	1,511,538	標準税収入額等	1,961,674	2,111,630	
扶公		1,477,998	13.7	373,672	356,450	5.0	総務費	3,340,765	31.1	100,340	1,882,245	標準財政規模	7,146,653	6,892,012	
債		1,172,085	10.9	1,122,276	1,122,276	15.6	民生費	583,156	5.4	11,480	426,330	財政力指数	0.25	0.26	
元利償還金		1,146,115	10.7	1,096,306	1,096,306	15.3	衛生費	21,479	0.2	-	9,479	実質収支比率(%)	2.7	2.7	
一時借入金		25,970	0.2	25,970	25,970	0.4	労働費	568,668	5.3	66,286	302,447	公債費負担比率(%)	13.7	13.9	
(義務的経費計)		4,418,451	41.1	3,134,320	3,116,156	43.4	農林水産業費	806,280	7.5	10,745	586,375	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費		1,340,212	12.5	972,198	816,542	11.4	商工費	1,065,851	9.9	298,837	774,280	断全実質公債費比率(%)	6.8	7.3	
維持補修費		199,409	1.9	154,509	86,814	1.2	消費費	585,600	5.4	11,673	491,641	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助等		2,249,168	20.9	1,921,282	1,326,157	18.5	教育費	814,550	7.6	104,200	728,075	積立金高	4,583,250	4,048,579	
うち一部事務組合負担金		736,645	6.9	702,778	697,431	9.7	災害復旧費	1,529	0.0	-	1,529	減債債	412,291	481,054	
繰上り入金		1,081,336	10.1	922,671	786,238	11.0	公債費	1,172,085	10.9	-	1,122,276	現在高	1,581,916	1,710,088	
積立金		643,080	6.0	571,492	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,266,165	9,838,880	
投資・出資金・貸付金		200,000	1.9	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	10,753,770	100.0	620,585	7,931,926	債務負担行為額(支出予定額)	192,597	214,007	
投資的経費		622,114	5.8	255,454	6,131,907	千円	繰上り	1,584,565	14.7	国民健康保険	41,124	収支	-	-	
うち人件費		19,796	0.2	19,796	85.4%	(87.6%)	営下水道	432,471	4.0	再差引収支	41,124	土地開発基金現在高	-	-	
内普通建設事業費		161,833	1.5	11,453	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	観光施設	99,193	0.9	加入世帯数(世帯)	2,347	徴収率・計	98.1	92.2	
うち単独		401,204	3.7	238,724	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	70,758	0.7	国民健康保険	3,652	市町村民税	98.1	95.0	
災害復旧事業費		1,529	0.0	1,529	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	187,600	1.8	被保険者1人当り	97	純固定資産税	97.7	88.8	
失業対策事業費		-	-	-	8,208,019	千円	その他	794,543	7.4	状況	399	合計	98.1	91.7	
歳出合計		10,753,770	100.0	7,931,926	8,208,019	千円	出					合計	98.1	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,538 人 9,463 人 -9.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
		面 積 増 減 率	214.92 km ² 40 人	令 4. 1. 1	8,617 人	8,603 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	05		3619		地方交付税種地		2-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	8,799 人	8,781 人	第 1 次	461	534	秋 田 県		五 城 目 町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			11.6	12.4	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	746,187	11.3	746,187	19.6	第 3 次			996	1,127	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		6,604,175		8,455,902			
地方譲与交付金	88,454	1.3	88,454	2.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
配当交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	区 分			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.1	収 入 済 額			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構 成 比			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
地方消費税交付金	216,597	3.3	216,597	5.7	超 過 課 税 分			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧 工 特 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山 振 ○			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
自動車税環境性能割交付金	3,031	0.0	3,031	0.1	過 疎 ○			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
法人事業税交付金	6,549	0.1	6,549	0.2	首 都 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
地方特例交付金等	11,321	0.2	11,321	0.3	近 畿 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
個人住民税減取補填特例交付金	3,380	0.1	3,380	0.1	中 部 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
自動車税減取補填特例交付金	907	0.0	907	0.0	財 政 健 全 化 等 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
軽自動車税減取補填特例交付金	807	0.0	807	0.0	指 数 表 選 定 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	6,227	0.1	6,227	0.2	財 源 超 過 ×			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
地方交付税	2,969,263	45.0	2,717,671	71.4	目 的 別 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
内 訳	2,717,671	41.2	2,717,671	71.4	法 定 外 普 通 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
特別交付税	251,592	3.8	-	-	法 定 目 的 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
(一般財源計)	4,046,737	61.3	3,795,145	99.7	入 湯 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0	事 業 所 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
分担金・負担金	24,797	0.4	-	-	都 市 計 画 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
使用料	31,057	0.5	1,904	0.1	水 利 地 益 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
手数料	26,578	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
国庫支出金	987,840	15.0	-	-	旧 法 に よ る 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
都道府県支出金	425,718	6.4	-	-	事 業 所 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
財産収入	7,297	0.1	6,808	0.2	都 市 計 画 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
繰入金	28,045	0.4	-	-	水 利 地 益 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
繰越金	74,008	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
繰入金	305,196	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
諸収入	146,677	2.2	980	0.0	合 計			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
地方債	499,500	7.6	-	-	内 訳			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
うち臨時財政対策債	102,100	1.5	-	-	水 利 地 益 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
歳入合計	6,604,175	100.0	3,805,562	100.0	法 定 外 目 的 税			11.6		歳 入 総 額		6,604,175		8,455,902			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	853,427	876,389				
人 員 給 付	1,116,300	18.1	1,043,570	1,034,146	26.5	議 会 費	77,043	1.3	-	77,043	基 準 財 政 需 要 額	3,571,098	3,335,748				
うち職員給付	651,981	10.6	601,339	-	-	総 務 費	861,823	14.0	28,595	775,603	標 準 税 収 入 額 等	1,048,518	1,077,679				
扶助費	935,445	15.2	249,297	243,517	6.2	民 生 費	1,680,123	27.3	-	883,928	標 準 財 政 規 模	3,906,852	3,634,764				
公債	602,901	9.8	602,901	602,901	15.4	衛 生 費	674,386	10.9	214,332	323,109	財 政 力 指 数	0.25	0.26				
元利償還金	579,210	9.4	579,210	579,210	14.8	労 働 費	20,020	0.3	-	16	実 質 収 支 比 率 (%)	11.2	8.4				
一時借入金	23,689	0.4	23,689	23,689	0.6	農 林 水 産 業 費	307,560	5.0	63,764	182,710	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	13.1				
(義務的経費計)	2,654,646	43.1	1,895,768	1,880,564	48.1	土 木 費	547,045	8.9	114,350	433,997	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	201,437	3.3	166,283	92,359	2.4	消 防 費	281,051	4.6	29,297	251,979	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	10.5				
補助等	651,581	10.6	523,681	350,835	9.0	教 育 費	689,360	11.2	184,436	474,716	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	62.3	85.7				
うち一部事務組合負担	126,006	2.0	123,773	81,626	2.1	災 害 復 旧 費	53,698	0.9	-	19,305	積 立 金 高	1,174,982	1,023,239				
繰出金	615,662	10.0	519,815	502,874	12.9	公 債 費	602,901	9.8	-	602,901	現 在 高	1,683	1,682				
積立金	245,361	4.0	217,885	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	373,544	346,480				
投資・出資金・貸付金	163,239	2.7	63,059	35,564	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,247,956	6,327,666				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,159,736	100.0	663,483	4,256,831	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	26,528	4,420				
投資的経費	717,181	11.6	126,394	3,463,533	千円	繰 合 計	835,617	13.9	189,500	27,380	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち人件費	13,501	0.2	13,501	88.6 % (91.0 %)	-	下 水 道	30,455	0.5	30,455	1,280	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 訳	663,483	10.8	107,089	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	22,693	22,670				
うち補助	226,830	3.7	7,330	歳入一般財源等	-	業 用 水 道	-	-	-	-	率 年 計	97.8	91.5				
うち単独	374,459	6.1	98,704	歳入一般財源等	-	等 交 へ	105,617	1.7	105,617	77	徴 収 率	97.8	95.4				
災害復旧事業費	53,698	0.9	19,305	歳入一般財源等	-	国民健康保険	510,045	8.5	510,045	446	市 町 村 民 税	97.4	86.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.0	85.9				
歳出合計	6,159,736	100.0	4,256,831	4,701,270	千円	出 の そ の 他	-	-	-	-	合 計	97.8	91.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,583人 6,080人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	5,491人	5,467人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	3635	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	5,617人	5,592人	第1次	282	324	秋田県		八郎潟町	
決 算 額					増 減 率	-2.2%	-2.2%	第2次	10.6	11.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
構 成 比					積 度	17.00 kmf		第3次	577	646	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
常 常 一 般 財 源 等					積 度	328人			21.7	22.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
構 成 比					積 度	328人			1,802	1,898	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方交付税	456,232	10.2	456,232	20.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,493,976	4,605,728	
地方譲与税	27,166	0.6	27,166	1.2	区 分					歳入総額	4,283,513	4,359,193		
配当交付金	295	0.0	295	0.0	収入済額					引当金	210,463	246,535		
株式等譲渡所得割交付金	1,443	0.0	1,443	0.1	構成比					繰上債	9,924	18,779		
分離課税所得割交付金	1,989	0.0	1,989	0.1	超過課税分					繰上債	200,539	227,756		
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×					繰上債	-27,217	3,913		
ゴルフ場利用税交付金	134,638	3.0	134,638	5.9	旧工特×					繰上債	1,384	4,533		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×					繰上債	145,516	188,447		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	山振×					繰上債	35,953	95,197		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎×					繰上債	83,730	101,696		
自動車税環境性能割交付金	1,312	0.0	1,312	0.1	首都×					繰上債	-	-		
法人事業税交付金	3,083	0.1	3,083	0.1	近畿×					繰上債	-	-		
地方特例交付金等	5,972	0.1	5,972	0.3	中部×					繰上債	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	2,641	0.1	2,641	0.1	財政健全化等×					繰上債	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	392	0.0	392	0.0	指数表選定×					繰上債	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	529	0.0	529	0.0	財源超過×					繰上債	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,410	0.1	2,410	0.1	固定資産税					繰上債	-	-		
地方交付税	1,827,689	40.7	1,644,766	72.1	うち純固定資産税					繰上債	-	-		
内普通交付税	1,644,766	36.6	1,644,766	72.1	市町村たばこ税					繰上債	-	-		
特別交付税	182,923	4.1	-	-	鉱産税					繰上債	-	-		
(一般財源計)	2,459,819	54.7	2,276,896	99.8	特別土地保有税					繰上債	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税					繰上債	-	-		
分担金・負担金	8,164	0.2	-	-	法定目的税					繰上債	-	-		
使用料	27,614	0.6	604	0.0	入湯					繰上債	-	-		
国庫支出金	547,606	12.2	-	-	事業所税					繰上債	-	-		
国(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税					繰上債	-	-		
都道府県支出金	229,267	5.1	-	-	水利地益税等					繰上債	-	-		
財産収入	10,707	0.2	1,867	0.1	法定外目的税					繰上債	-	-		
繰入金	13,305	0.3	-	-	旧法による税					繰上債	-	-		
繰上金	53,604	1.2	-	-	合					繰上債	-	-		
繰上債	246,535	5.5	-	-	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					繰上債	-	-		
諸地方債	65,026	1.4	3,113	0.1	区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)	815,949	18.2	-	-	基準財政収入額					497,615	513,265			
うち猶予特例債	-	-	-	-	基準財政需要額					2,142,381	1,953,401			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	標準税収入額等					613,021	632,574			
歳入	4,493,976	100.0	2,282,480	100.0	財政力指数					0.25	0.26			
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					(A)のうち					実質収支比率(%)	8.6	10.7		
人件費	510,243	11.9	437,222	18.8	(A)の					公債費負担比率(%)	17.7	18.5		
うち職員給与	253,359	5.9	218,386	-	普通建設事業費					判断実質赤字比率(%)	-	-		
扶公債	531,833	12.4	125,024	5.1	当一般財源等					断全実質公債費比率(%)	11.7	11.8		
元利償還金	508,974	11.9	507,063	15.8	衛生費					率化将来負担比率(%)	-	-		
一時借入金	7,280	0.2	7,280	0.3	労働費					積立金高	99,455	99,453		
(義務的経費計)	1,558,330	36.4	1,076,589	40.1	農林水産業費					現在高	156,638	149,392		
物件修繕費	347,740	8.1	269,007	8.8	土木費					地方債現在高	3,329,164	3,022,189		
維持補助費	35,579	0.8	29,515	1.3	消防費					債務負担行額(支出予定額)	243,144	-		
補助金	589,855	13.8	485,818	14.8	教育費					物件等購入	-	-		
うち一部事務組合負担金	262,590	6.1	260,466	11.0	災害復旧費					保証・補償	-	-		
繰上金	491,492	11.5	435,608	18.2	公債費					その他の	-	-		
積立金	23,583	0.6	4,590	-	諸支出金					取益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	33,140	0.8	12,140	-	前年度繰上充用金					土地開発基金現在高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計					徴収率・計	98.6	94.8		
投資的経費	1,203,794	28.1	375,969	83.1%	国民健康保険					市町村民税	98.7	96.8		
うち人件費	26,889	0.6	26,889	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険					純固定資産税	98.2	92.0		
内普通建設事業費	1,203,794	28.1	375,969	歳入一般財源等計	国民健康保険					徴収率・計	98.7	96.8		
うち補助単独	81,039	1.9	26,131	1,897,644千円	国民健康保険					徴収率・計	98.7	96.8		
災害復旧事業費	1,070,606	25.0	331,238	83.1%(83.1%)	国民健康保険					徴収率・計	98.7	96.8		
失業対策事業費	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険					徴収率・計	98.7	96.8		
歳出合計	4,283,513	100.0	2,689,236	2,899,699千円	国民健康保険					徴収率・計	98.2	92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	4,566 4,986 -8.4 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		面 積 積 度	47.95 95	km ² 人	令 3 1 1	4,504 4,587	4,499 4,582	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	05	3660	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					第 1 次	245	326				秋 田 県	井 川 町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	11.2	13.6				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	416,326	10.4	416,326	17.4	第 3 次	570	670				3,999,382		4,132,667	
地方譲与税	40,171	1.0	40,171	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			3,723,526		3,912,866	
配当割交付金	224	0.0	224	0.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 ○	低 開 発 ×	275,856		219,801	
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	普 通 税	416,326	100.0	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	36,529		21,352	
分離課税所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.1	市 町 村 民 税	416,326	100.0	-	旧 産 炭 ×	山 産 炭 ×	40,878		-19,215	
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	7,252	1.7	-	山 産 炭 ×	山 産 炭 ×	239,327		198,449	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	128,105	30.8	-	過 疎 ×	首 都 ×	40,878		-19,215	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,558	2.1	-	首 都 ×	近 畿 ×	3,000		3,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,225	1.0	-	中 部 ×	中 部 ×	88,025		80,063	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	217,752	52.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	20,000		15,900	
自動車税環境性能割交付金	1,946	0.0	1,946	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	215,974	51.9	-	指 数 表 選 定 過 ×	指 数 表 選 定 過 ×	111,903		47,948	
法人事業税交付金	3,499	0.1	3,499	0.1	軽 自 動 車 税	17,516	4.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金等	8,850	0.2	8,850	0.4	市 町 村 た ば こ 税	32,918	7.9	-	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
個人住民税減取補填特例交付金	2,366	0.1	2,366	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	59	155,465	2,635	
自動車税減取補填特例交付金	582	0.0	582	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	432	0.0	432	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	5,470	0.1	5,470	0.2	入 湯 税	-	-	-	教 育 公 務 員	教 育 公 務 員	1	*	*	
地方交付税	1,960,194	49.0	1,799,261	75.3	都 市 計 画 税 等	-	-	-	臨 時 職 員	臨 時 職 員	-	-	-	
内 通 交 付 税	1,799,261	45.0	1,799,261	75.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	そ の 他	そ の 他	60	159,118	2,652	
特別交付税	160,933	4.0	-	-	合 計	416,326	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	2,548,533	63.7	2,387,600	99.9	内 事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	688	0.0	688	0.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	17,144	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	1	17.07.01	7,100	
使用料	73,399	1.8	709	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	退 職 手 当	1	17.07.01	5,670	
国庫支出金	568,024	14.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	火 葬 場	火 葬 場	1	30.04.01	4,950	
国 有 地 産 物 の 収 入 金	4,605	0.1	397	0.0	合 計	416,326	100.0	-	事 務 機 共 同	事 務 機 共 同	1	17.07.01	2,520	
財産収入	4,372	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務	税 務 事 務	1	17.07.01	2,250	
繰上入金	32,000	0.8	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	老 人 福 祉	10	17.07.01	2,120	
繰越入金	219,801	5.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病	伝 染 病	-	-	-	
諸収入	57,301	1.4	14	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち減取補填債(特例分)	304,700	7.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	61,800	1.5	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	-	-	-	
歳入合計	3,999,382	100.0	2,389,408	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	教 育 公 務 員	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	464,038	486,843	
人 員 給 付 費	625,609	16.8	549,279	541,933	22.1	議 会 費	60,475	1.6	-	60,475	基 準 財 政 需 要 額	2,280,607	2,100,845	
うち職員給付費	302,120	8.1	266,602	-	-	総 務 費	831,773	22.3	39,705	666,520	標 準 税 収 入 額 等	572,716	602,110	
扶公債	287,509	7.7	57,265	57,165	2.3	民 生 費	954,870	25.6	34,713	520,481	標 準 財 政 規 模	2,457,199	2,281,198	
元利償還金	471,893	12.7	471,893	383,868	15.7	衛 生 費	262,474	7.0	1,977	205,810	財 政 力 指 数	0.22	0.23	
一時借入金	6,363	0.2	6,363	6,363	0.3	農 林 水 産 業 費	130	0.0	-	124	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	8.7	
(義務的経費計)	1,391,374	37.4	1,084,800	989,329	40.4	労 働 費	134,347	3.6	21,861	53,346	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	17.5	
物件修繕費	432,367	11.6	264,976	207,158	8.5	商 工 費	14,346	0.4	-	6,856	判 断 率 化	-	-	
維持補助等	111,322	3.0	89,799	59,176	2.4	土 木 費	580,008	15.6	291,554	278,509	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	7.0	
うち一部事務組合負担金	536,877	14.4	316,423	283,306	11.6	消 防 費	187,298	5.0	37,550	153,283	率 化	-	-	
繰上入金	246,286	6.6	243,476	237,906	9.7	教 育 費	217,162	5.8	24,745	189,786	積 立 金 高	531,100	548,100	
繰上入金	480,244	12.9	437,042	359,400	14.7	災 害 復 旧 費	2,387	0.1	-	2,387	現 在 高	573,000	572,000	
投資・出資金・貸付金	316,850	8.5	313,630	-	-	公 債 費	478,256	12.8	-	478,256	特 定 目 的	1,752,775	1,451,925	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,217,567	2,384,760	
投資的経費	454,492	12.2	109,163	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	207,000	214,200	
うち人件費	4,827	0.1	4,827	1,898,369	千円	歳 出 合 計	3,723,526	100.0	452,105	2,615,833	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	452,105	12.1	106,776	77.4 % (79.4 %)	経 常 収 支 比 率	繰 上 水 道 費	142,126	3.8	国民健康保険加入世帯数(世帯)	49,468	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助単独	229,916	6.2	12,571	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	77.4 % (79.4 %)	事 業 上 水 道 費	3,085	-	の 被 保 険 者 数 (人)	588	土 地 開 発 基 金 現 在 高	68,555	68,505	
災害復旧事業費	2,387	0.1	2,387	歳入一般財源等	2,891,689	千円	出 の そ の 他	89,939	国民健康保険被保険者1人当り	81	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	96.4	
歳出合計	3,723,526	100.0	2,615,833	2,891,689	千円	出 の そ の 他	245,094	状況	保 険 給 付 費	423	合 計	99.3	96.3	
											市 町 村 民 税	99.3	97.0	
											純 固 定 資 産 税	99.0	95.4	
												99.1	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	18,613人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1			
				口	平成27年国調	20,279人	人	令 4. 1. 1	18,549人	18,494人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	4348						
				面	増 減 率	-8.2%	%	令 3. 1. 1	19,018人	18,959人	第 1 次	1,470	1,789	秋田県	美郷町	地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		168.32	kmf	増 減 率	-2.5%	-2.5%	第 2 次	15.3	17.0								
				人		111	人				第 3 次	2,880	3,177								
												30.0	30.2								
												5,240	5,553								
												54.6	52.8								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金				1,456,741	10.5	1,456,741	18.0	区 分				旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		13,883,814		15,117,408			
地方譲与税				266,509	1.9	266,509	3.3	普 通 税				低 開 発 地 区 特 別 税		歳 入 総 額		13,292,315		14,393,373			
配当金				913	0.0	913	0.0	市 町 村 民 税				山 振 興 税		歳 入 総 額		591,499		724,035			
株式等譲渡所得割交付金				4,497	0.0	4,497	0.1	内 個人均等割				過 疎 支 援 金		歳 入 総 額		65,410		81,360			
分離課税所得割交付金				6,214	0.0	6,214	0.1	所 得 割				首 都 圏 振 興 税		歳 入 総 額		526,089		642,675			
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				中 部 振 興 税		歳 入 総 額		-116,586		38,634			
ゴルフ場利用税交付金				457,940	3.3	457,940	5.7	法 人 税 割				財 政 健 全 化 等 特 別 税		歳 入 総 額		1,444		1,277			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 特 別 税		歳 入 総 額		329,202		308,104			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				財 源 超 過 税		歳 入 総 額		-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		214,060		348,015			
自動車税環境性能割交付金				13,495	0.1	13,495	0.2	市 町 村 た ば こ 税				特 別 職 等		歳 入 総 額		-		-			
法人事業税交付金				12,397	0.1	12,397	0.2	鉦 産 産 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
地方特例交付金等				31,481	0.2	31,481	0.4	特 別 土 地 保 有 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金				12,142	0.1	12,142	0.2	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金				4,036	0.0	4,036	0.0	法 定 目 的 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,856	0.0	1,856	0.0	入 湯 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				13,447	0.1	13,447	0.2	事 業 所 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
地方交付税				6,179,200	44.5	5,807,191	71.8	都 市 計 画 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
内 普通交付税				5,807,191	41.8	5,807,191	71.8	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
特別交付税				372,009	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
(一 般 財 源 計)				8,429,387	60.7	8,057,378	99.7	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
交通安全対策特別交付金				2,834	0.0	2,834	0.0	合 計				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
分担金・負担金				77,060	0.6	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-			
使用料				100,082	0.7	-	-	区 分				普通建設事業費		標準財政収入額		1,801,856		1,826,311			
手数料				40,627	0.3	-	-	決 算 額 (A)				(A)の うち		標準財政需要額		7,609,047		7,324,409			
国庫支出金				1,731,057	12.5	-	-	構 成 比				(A)の うち		標準財政規模		8,284,185		7,948,912			
国有提供交付金				-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費				充 当 一 般 財 源 等		財政力指数		0.25		0.25			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	農 林 水 産 業 費				農 林 水 産 業 費		実質収支比率(%)		6.4		8.1			
都道府県支出金				1,061,003	7.6	-	-	土 木 費				土 木 費		公債費負担比率(%)		13.8		14.1			
財産収入				31,276	0.2	46	0.0	消 防 費				消 防 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
繰入金				21,300	0.2	-	-	教 育 費				教 育 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
繰上り金				22,244	0.2	-	-	災 害 復 旧 費				災 害 復 旧 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
繰下り金				724,035	5.2	-	-	公 債 費				公 債 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
諸収入				366,209	2.6	22,221	0.3	諸 支 出 金				諸 支 出 金		健全実質赤字比率(%)		-		-			
うち減取補填債(特例分)				1,276,700	9.2	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				前 年 度 繰 上 充 用 金		健全実質赤字比率(%)		-		-			
うち猶予特例債				-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				歳 入 一 般 財 源 等 計		健全実質赤字比率(%)		-		-			
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				経 常 収 支 比 率		健全実質赤字比率(%)		-		-			
歳入合計				13,883,814	100.0	8,082,479	100.0	82.6% (82.6%)				82.6% (82.6%)		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								歳 入 一 般 財 源 等 計				歳 入 一 般 財 源 等 計		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								9,499,014千円				9,499,014千円		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			
								区 分				普通建設事業費		標準財政収入額		1,801,856		1,826,311			
								決 算 額 (A)				(A)の うち		標準財政需要額		7,609,047		7,324,409			
								構 成 比				(A)の うち		標準財政規模		8,284,185		7,948,912			
								普 通 建 設 事 業 費				充 当 一 般 財 源 等		財政力指数		0.25		0.25			
								農 林 水 産 業 費				農 林 水 産 業 費		実質収支比率(%)		6.4		8.1			
								土 木 費				土 木 費		公債費負担比率(%)		13.8		14.1			
								消 防 費				消 防 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								教 育 費				教 育 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								災 害 復 旧 費				災 害 復 旧 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								公 債 費				公 債 費		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								諸 支 出 金				諸 支 出 金		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								前 年 度 繰 上 充 用 金				前 年 度 繰 上 充 用 金		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								歳 入 一 般 財 源 等 計				歳 入 一 般 財 源 等 計		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								13,292,315				13,292,315		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								100.0				100.0		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								1,953,518				1,953,518		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								157,592				157,592		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								124,941				124,941		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								2,550				2,550		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								4,127				4,127		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								87				87		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								-				-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								187,812				187,812		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								701,171				701,171		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								157,592				157,592		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								124,941				124,941		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								2,550				2,550		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								4,127				4,127		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								87				87		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								-				-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								187,812				187,812		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								701,171				701,171		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								157,592				157,592		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								124,941				124,941		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								2,550				2,550		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								4,127				4,127		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								87				87		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								-				-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								187,812				187,812		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								701,171				701,171		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								157,592				157,592		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								124,941				124,941		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								2,550				2,550		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								4,127				4,127		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								87				87		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								-				-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
								187,812													

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	13,825 15,319 -9.8 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1								
					令 4. 1. 1	13,963 人	13,861 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05		4631												
					令 3. 1. 1	14,344 人	14,224 人	第 1 次	1,211	1,378	秋田県		羽後町		地方交付税種地		2-2								
歳入の状況 (単位: 千円・%)					増 減 率	-2.7 %	-2.6 %	第 2 次	16.6	17.6															
					積 度	230.78 kmf	60 人	第 3 次	2,318	2,604															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 税 金		1,090,242	11.6	1,090,242	19.8	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額		9,385,922	10,261,061										
地方譲与交付金		121,436	1.3	121,436	2.2	普通		1,090,242	100.0	-	低 開 発 地 区 等	歳 入 総 額		8,985,388	9,752,449										
配当交付金		643	0.0	643	0.0	市 町 村 民 税		1,090,242	100.0	-	山 振 興 振 興 区 等	引 当 金		400,534	508,612										
株式等譲渡所得割交付金		3,164	0.0	3,164	0.1	内 個人均等割		430,638	39.5	-	過 疎 地 区 等	支 出 総 額		9,007	143,144										
分離課税所得割交付金		4,370	0.0	4,370	0.1	所 得 割		22,871	2.1	-	首 都 圏 外 区 等	支 出 総 額		391,527	365,468										
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		361,504	33.2	-	財 政 健 全 化 等	支 出 総 額		26,059	-31,497										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		26,022	2.4	-	指 数 表 選 定 区 等	支 出 総 額		352,375	162,375										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		20,241	1.9	-	財 源 超 過 区 等	支 出 総 額		-	-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		527,946	48.4	-	中 部 区 等	支 出 総 額		-	-										
自動車税環境性能割交付金		5,409	0.1	5,409	0.1	市 町 村 た ば こ 税		525,538	48.2	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		378,434	130,878										
法人事業税交付金等		10,309	0.1	10,309	0.2	市 町 村 た ば こ 税		26,022	2.4	-	特 別 職 等 定 区 等	支 出 総 額		-	-										
地方特例交付金等		21,447	0.2	21,447	0.4	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
個人住民税減取補填特例交付金		7,277	0.1	7,277	0.1	市 町 村 た ば こ 税		58,866	5.4	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
自動車税減取補填特例交付金		1,617	0.0	1,617	0.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
軽自動車税減取補填特例交付金		1,377	0.0	1,377	0.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		11,176	0.1	11,176	0.2	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
地方交付税		4,421,761	47.1	3,904,658	70.8	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
内 普通交付税		3,904,658	41.6	3,904,658	70.8	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
特別交付税		517,103	5.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
(一般財源計)		6,023,504	64.2	5,506,401	99.9	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
交通安全対策特別交付金		1,095	0.0	1,095	0.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
分担金・負担金		57,280	0.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
使用料		11,859	0.1	4,276	0.1	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
手数料		27,112	0.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
国庫支出金		1,469,144	15.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
都道府県支出金		863,795	9.2	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
財産収入		15,396	0.2	69	0.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
繰入金		26,726	0.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
繰越金		7,656	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
繰上り金		508,612	5.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
諸収入		63,543	0.7	36	0.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
地方債		310,200	3.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
歳入合計		9,385,922	100.0	5,511,877	100.0	市 町 村 た ば こ 税		72,792	6.7	-	一 部 務 務 組 合 加 入 区 等	支 出 総 額		-	-										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			(A)のうち			(A)の			基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228				
人件費		1,240,503	13.8	1,120,331	19.8	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
うち職員給与		710,288	7.9	684,373	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
扶公費		1,500,300	16.7	350,380	6.2	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
債		871,609	9.7	871,305	15.8	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
元利償還金		853,702	9.5	853,400	15.5	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
一時借入金		17,907	0.2	17,905	0.3	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
(義務的経費計)		3,612,412	40.2	2,342,016	41.8	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
物件修繕費		938,059	10.4	718,941	11.2	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
維持補助費		213,842	2.4	173,176	2.0	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
補助金		1,785,322	19.9	1,372,556	19.1	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
うち一部事務組合負担金		660,163	7.3	632,831	10.6	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
繰上り金		954,452	10.6	823,745	13.3	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
積立金		860,350	9.6	806,377	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
前年度繰上り金		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
投資的経費		620,951	6.9	182,675	3.3	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
うち人件費		20,248	0.2	20,248	0.3	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
普通建設事業費		620,951	6.9	182,675	3.3	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
うち補助		325,742	3.6	9,853	0.1	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
うち単独		272,829	3.0	168,858	3.0	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
災害復旧事業費		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
失業対策事業費		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
歳出合計		8,985,388	100.0	6,419,486	68.2	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,269,068		1,303,228					
		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			4,813,478 千円			経 常 収 支 比 率			87.3 % (87.3 %)			(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			歳 入 一 般 財 源 等			6,820,020 千円					
		繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-		
		繰下り金			-			繰下り金			-			繰下り金			-			繰下り金			-		
		繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-		
		繰下り金			-			繰下り金			-			繰下り金			-			繰下り金			-		
		繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-			繰上り金			-		
		繰下り金			-			繰下り金																	

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,704人 2,610人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	2,416人	2,340人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	4640	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	2,519人	2,425人	第1次	148	197	秋田県		東成瀬村	
決 算 額					増 減 率	-4.1%	-3.5%	第2次	9.5	14.9				
構 成 比					積 度	203.69 km ²		第3次	742	441				
経 常 一 般 財 源 等					人	13人			47.6	33.5				
構 成 比					面				668	680				
地 方 交 付 税					人				42.9	51.6				
地 方 譲 与 税					口									
利 子 割 交 付 金					密									
配 当 割 交 付 金					度									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					積									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					人									
地 方 消 費 税 交 付 金					口									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					密									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					度									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					人									
軽 油 引 取 税 交 付 金					面									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					口									
法 人 事 業 税 交 付 金					密									
地 方 特 例 交 付 金 等					積									
個人住民税減取補填特例交付金					人									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					口									
軽自動車税減取補填特例交付金					度									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人									
地 方 交 付 税					面									
内 普 通 交 付 税					密									
特 別 交 付 税					度									
(一 般 財 源 計)					人									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					口									
分 担 金 ・ 負 担 金					密									
使 用 料					積									
手 庫 支 出 金					人									
国 有 提 供 交 付 金					面									
(特 別 区 財 調 交 付 金)					口									
都 道 府 県 支 出 金					密									
財 産 収 入 金					度									
寄 附 入 金					人									
繰 上 越 金					面									
繰 上 越 入 金					密									
諸 収 入 債					積									
地 方 債					人									
うち減取補填債(特例分)					口									
うち猶予特例債					密									
うち臨時財政対策債					度									
歳 入					人									
4,523,312					面									
100.0					口									
2,295,169					密									
100.0					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									
99.2					密									
2,276,876					度									
99.2					人									
2,276,876					面									
99.2					口									
2,276,876					密									
99.2					積									
2,276,876					人									
99.2					面									
2,276,876					口									